

新まちづくり計画（H16～18）事業総括調書

施策体系コード	1-2-3	事業名	建設業等構造不況業種に対する総合支援事業
担当	経済局産業振興部産業振興課 小柳 隆億 211-2362		
全体計画（当初）			
事業内容	建設業等構造不況業種の経営基盤強化、新分野進出等を総合的に支援する。 その方向性としては、「高い技術力と組織力を持つ力強い建設業への転換、企業が培ってきたノウハウを活かした他分野への進出、再生を円滑に進めるための時限的なソフトランディング」を3つの柱とし、具体的には、次の事業等を実施する。 説明会開催やパンフレット発行による各種支援策の広報・情報提供、IT化に対する補助、専門相談窓口の設置、建設業向け中小企業経営セミナー、技術力向上に対する補助、レンタルファーム実験事業【再掲】、サッポロQMS（札幌品質マネジメントシステム）への講師派遣、再生促進に向けた公共事業の推進（参加申出型指名競争入札の実施）、入札制度の改善（企業合併への支援、経常共同企業体の要件緩和）、ISO9000s適用工事の試行、各種融資制度等の事業を実施。		<年度別の事業内容> 建設業対策広報事業（H16～18）、中小建設業IT化促進事業（H16～18、モデル事業はH16のみ）、札幌商工会議所 特別相談補助（H16～18）、中小企業支援センター 専門相談窓口設置（H16～18）、中小企業経営セミナー（H16～18）、技術力向上促進事業補助（H16のみ）、レンタルファーム実験事業【再掲】（H16～18）、中高年齢者の再就職支援事業（就業サポートセンター事業の一部）【再掲】（H16～18）、サッポロQMSへの支援（H16～18）、参加申出型指名競争入札（H16～18）、入札制度の改善（H16～18）、ISO9000s適用工事の試行（H16～18）
	平成16年度事業内容（決算）		平成17年度事業内容（決算）
事業内容（量・場所・規模等）	建設業対策広報事業（1,686千円） (1)支援策説明会（H16.9.13、コンベンションセンター、240名） (2)建設業支援ガイド作成（A4版8ページ、6,000部） (3)建設業へのアンケート調査（回答数569社） 中小建設業IT化促進事業（10,972千円） (1)経営IT化促進モデル事業（2社、補助額計2,590千円） (2)IT化支援事業（43社、補助額計7,846千円） 札幌商工会議所 特別相談事業補助（3,522千円） (1)経営指導員相談（7,011件）、専門相談員相談（164件） (2)講習会（計18回、780名） 中小企業支援センター 専門相談窓口設置（3,360千円）相談件数68件 中小企業経営セミナー（2,215千円） (1)経営再生戦略セミナー（1回、産業振興センター、4名） (2)営業戦略セミナー（3回、産業振興センター、計25名） (3)ISO入門セミナー（2回、産業振興センター、計28名） (4)再就職セミナー（4回、産業振興センター、計36名） 技術力向上促進事業補助（132千円） 開放試験機器の利用に補助 コミュニティ型建設業創出事業【再掲】（9,870千円） 南区と手稲区の2地区にてモデル事業を実施 レンタルファーム実験事業【再掲】（2,697千円） モデルファームの整備（0.7ha）、モデルファーム内ハイハウス設置（2棟） 中高年齢者の再就職支援事業【再掲】（6,630千円） セミナー（8回、エルプラザ、計130名）		建設業対策広報事業（1,352千円） (1)支援策に関する説明会（H17.5.24、コンベンションセンター、200名） (2)建設業支援ガイド作成（A4版8ページ、5,000部） (3)新分野進出事例集パンフレット作成（A4版16ページ、4,000部） 中小建設業IT化促進事業（606千円） IT化支援事業（31社） 札幌商工会議所 特別相談事業補助（3,225千円） (1)経営指導員相談（6,468件）、専門相談員相談（134件） (2)講習会（計16回、753名） 中小企業支援センター 専門相談窓口設置（3,360千円）相談件数133件 中小企業経営セミナー（227千円） ISO9000内部監査員養成（1回、定員30名） コミュニティ型建設業創出事業【再掲】（10,921千円） モデル事業実施地区を拡大して実施 レンタルファーム実験事業【再掲】（957千円） 研究会開催、レンタルファーム展開（1.7ha） 中高年齢者の再就職支援事業【再掲】（15,370千円）
	平成18年度事業内容（決算）		評価（成果）
事業内容（量・場所・規模等）	建設業広報等対策事業（4,356千円） (1)支援策に関する説明会（H18.5.9、経済センター、160名） (2)建設業支援ガイド作成（A4版8ページ、5,000部） (3)建設業へのアンケート調査実施（回答数443社） (4)札幌商工会議所への特別相談事業補助（3,000千円） 経営指導員相談（5,060件）、専門相談員相談（100件） 講習会（計13回、766名） 中小企業支援センター 窓口相談（3,300千円） 中小企業経営セミナー（188千円） ISO内部監査養成（1回、定員30名） コミュニティ型建設業創出事業【再掲】（11,457千円） コーディネート事務局に複数企業グループが参画できる方法に変更して実施 レンタルファーム実験事業【再掲】（584千円） 特定法人貸付事業実施要綱策定、レンタルファーム展開（3.4ha） 中高年齢者の再就職支援事業【再掲】（14,283千円） 中小建設業等経営資源活用型モデル事業【再掲】（24,700千円）		公共事業の縮減等により厳しい環境にある市内中小建設業者等に対し、これまで広報事業や相談窓口の設置、経営支援セミナーの開催等の側面的な支援のほか、住民ニーズに応じた地域密着型のビジネスモデルの提示や建設業者の経営基盤強化・新分野進出に対する助成等の支援を実施してきた。これにより、建設業者等が自らの現状を認識し、戦略的な経営に取り組む機会を提供し、現状打開のために自ら取り組む積極的な事業展開を促進してきた。
			課題 北海道や北海道開発局においても建設業を対象とした各種支援事業を実施しており、今後も関係機関・団体と連携し、意欲のある市内建設業者に有効な支援策を展開していくとともに、引き続きセミナーや窓口相談等を通じた情報提供を行い、企業が自ら現状を認識して、経営体質の強化に向けて自発的に取り組んでいこうとする気運の醸成を続けていく必要がある。
19年度以降の方向性（事業予定）			
今後も縮減傾向が続くと見込まれる公共事業の影響により、競争の激化や利益率の低下、またそれに伴う倒産企業の増加など、建設業を取り巻く環境は引き続き厳しいものと予想される。本事業については、経営相談件数や講習会の参加者数等の利用状況を検証しながら継続していく。			

